

### 3 結果の概要

#### 1 人口

平成 17 年 10 月 1 日現在の浜松市の人口は 804,032 人（男 399,704 人、女 404,328 人）で、全国人口の 0.63%、静岡県人口の 21.20%となっている。

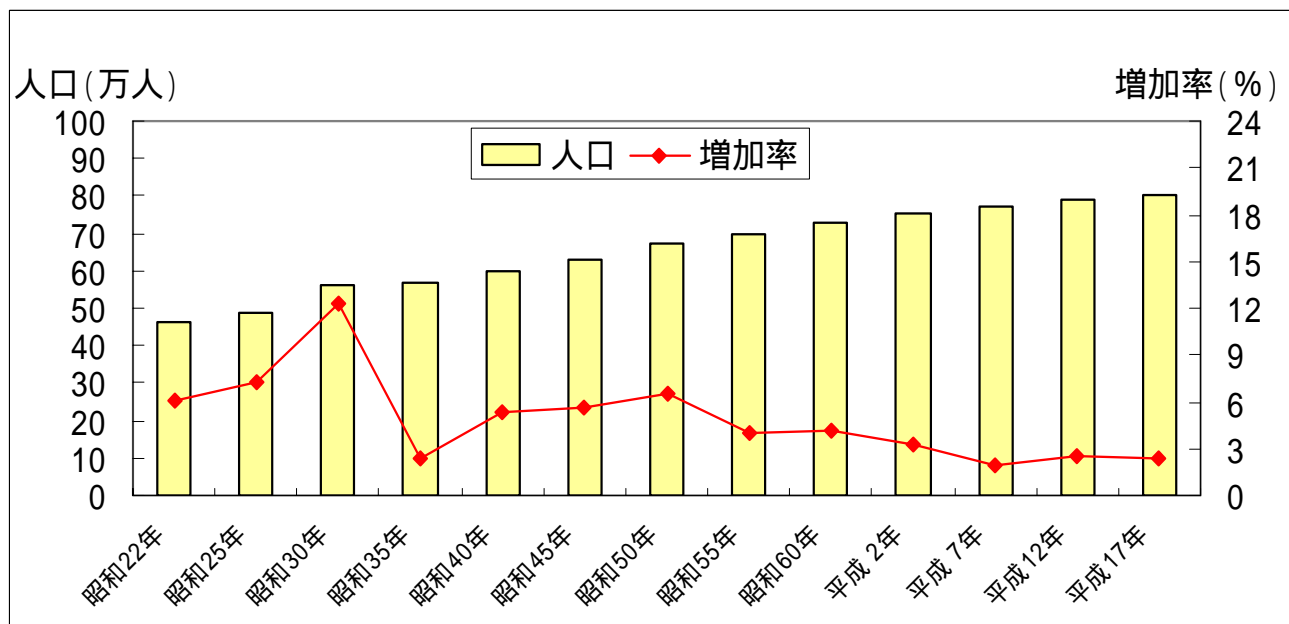
本市の人口は、平成 12 年からの 5 年間に 2.3%増加し、全国の増加率及び静岡県の増加率 0.7%を 1.6 ポイント上回っているが、人口推移において増加率は減少傾向にある。

《表 1》世帯数・人口（平成 7 年～平成 17 年）

年次	世帯数 1)	人口	増減率(%)	男	女	静岡県人口	全国人口
平成 7 年	246,256	766,832	2.0	378,786	388,046	3,737,689	125,570,246
12	268,605	786,306	2.5	390,233	396,073	3,767,393	126,925,843
17	289,521	804,032	2.3	399,704	404,328	3,792,377	127,767,994

1) 世帯の種類「不詳」を含む。

《図 1》人口の推移（昭和 22 年～平成 17 年）



#### 2 人口集中地区

人口集中地区は、昭和 35 年以後の国勢調査において、都市的地域を表す統計上の地域単位として設定された。

浜松市の人口集中地区の人口は 471,949 人、面積は 84.21 k<sup>2</sup>となっており、平成 12 年から 5 年間に人口は 15,629 人（3.4%増）、面積は 1.25 k<sup>2</sup>（1.5%増）とそれぞれ増加した。

【表2】人口集中地区の人口・面積・人口密度の推移（平成7年～平成17年）

年次	浜松市全域			人口集中地区		
	人口	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (1人/km <sup>2</sup> )	人口	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (1人/km <sup>2</sup> )
平成7年	766,832	1511.17	507.4	429,234	81.2	5,286.1
12	786,306	1511.17	520.3	456,320	82.96	5,500.5
17	804,032	1511.17	532.1	471,949	84.21	5,604.4

### 3 人口の年齢3区分

人口を年齢3区分別にみると、0～14歳（年少人口）が116,137人（構成比14.4%）、15～64歳（生産年齢人口）が524,774人（同65.3%）、65歳以上（老年人口）が160,086人（同19.9%）となっている。

全国の年齢3区分別割合（年少人口13.7%、生産年齢人口65.8%、老年人口20.1%）と比べると、年少人口の割合が大きくなっている。

年齢3区分別人口を平成12年と比べると、年少人口は3,838人（前年比3.2%）、生産年齢人口は4,524人（同0.9%）それぞれ減少しているのに対し、老年人口は23,163人（同16.9%）の増加となっており、老年人口は著しく増加している。

【表3】年齢（3区分）別人口の推移（平成7年～平成17年）

年次	総数 1)		0～14歳		15～64歳		65歳以上	
	総数	構成比 (%)	人口	構成比 (%)	人口	構成比 (%)	人口	構成比 (%)
平成7年	766,832	100.0	128,424	16.7	524,902	68.5	113,403	14.8
12	786,306	100.0	119,975	15.3	529,298	67.3	136,923	17.4
17	804,032	100.0	116,137	14.4	524,774	65.3	160,086	19.9

1) 年齢「不詳」を含む。

### 4 配偶関係

15歳以上人口を配偶関係別にみると、有配偶者は男性210,899人、女性210,422人で、15歳以上人口に占める割合（有配偶率）は男性62.4%、女性60.7%となっている。一方、未婚者は男性104,148人、女性73,727人で、15歳以上人口に占める割合（未婚率）は男性30.8%、女性21.3%となっている。なお、年々、有配偶率は低下し、離別率は上昇している。

《表4》男女(15歳以上)年齢(5歳階級)別にみた配偶関係別割合(平成7年~平成17年)(単位:%)

年次 年齢	男				女			
	未婚	有配偶者	死別	離別	未婚	有配偶者	死別	離別
平成7年	30.8	64.4	2.4	2.0	22.2	61.8	12.2	3.5
12	30.7	63.6	2.4	2.4	21.7	61.5	12.2	3.9
17	30.8	62.4	2.6	3.1	21.3	60.7	12.6	4.7
15~19歳	99.6	0.4	-	0.0	99.0	1.0	0.0	0.0
20~24歳	92.0	7.6	0.0	0.3	85.6	13.5	0.0	0.9
25~29歳	68.4	30.4	0.0	1.1	52.6	45.0	0.1	2.3
30~34歳	44.3	53.4	0.1	2.1	26.9	68.6	0.2	4.3
35~39歳	30.8	63.8	0.1	3.2	15.9	76.8	0.4	6.1
40~44歳	23.5	70.6	0.2	4.1	10.5	81.0	0.7	7.0
45~49歳	18.8	74.4	0.5	4.7	6.8	84.0	1.5	7.0
50~54歳	15.3	77.0	0.8	5.2	5.1	83.7	3.1	7.4
55~59歳	9.9	81.4	1.5	5.5	4.0	82.3	5.6	7.5
60~64歳	5.3	85.9	2.7	4.8	3.5	79.3	10.4	6.1
65~69歳	3.2	87.3	4.5	3.8	3.2	73.8	17.6	4.7
70~74歳	1.8	87.1	7.1	2.6	3.7	63.4	28.3	3.7
75歳以上	1.0	79.1	17.0	1.2	3.3	31.3	60.3	3.1

注)総数には配偶関係「不詳」を含む。

## 5 世帯

### (1)世帯数

総世帯数は289,521世帯で、そのうち一般世帯数は286,055世帯で、平成12年と比較すると、17,848世帯(6.7%)増加している。また、その世帯人員は786,736人で、1世帯あたり人員は2.75人となっており、減少しているものの、全国の1世帯あたり人員2.55人と比べると0.20人多くなっている。

《表5》世帯数の推移(平成7~平成17年)

年次	世帯数		一般世帯数			施設等の世帯数	
	1)	世帯人員		世帯人員	1世帯あたりの人員		世帯人員
平成7年	246,256	766,832	245,866	755,791	3.07	298	10,938
12	268,605	786,306	268,207	774,605	2.89	308	11,591
17	289,521	804,032	286,055	786,736	2.75	541	14,261

1)世帯の種類「不詳」を含む。

### (2)世帯人員

一般世帯の世帯人員分布をみると、1人世帯が73,417世帯で、一般世帯数の25.7%を占め、以下2

人世帯が 71,356 世帯 (24.9%)、3 人世帯が 56,500 世帯 (19.8%)、4 人世帯が 47,458 世帯 (16.6%) と続き、4 人以下の世帯が全体の 87.0% を占めている。また、平成 12 年と比較すると、世帯規模の小さい 2 人以下の世帯の増加と、6 人以上の大規模世帯の減少が目立っている。

《表 6》世帯人員別一般世帯数 (平成 12 年・平成 17 年)

世帯人員	平成 12 年		平成 17 年		増減数	増減率 (%)
	一般世帯数	構成比 (%)	一般世帯数	構成比 (%)		
総数	268,207	100.0	286,055	100.0	17,848	6.7
1 人	64,282	24.0	73,417	25.7	9,135	14.2
2 人	62,188	23.2	71,356	24.9	9,168	14.7
3 人	52,831	19.7	56,500	19.8	3,669	6.9
4 人	46,900	17.5	47,458	16.6	558	1.2
5 人	21,689	8.1	20,381	7.1	1,308	6.0
6 人	12,816	4.8	10,999	3.8	1,817	14.2
7 人以上	7,501	2.8	5,944	2.1	1,557	20.8

## 6 住 宅

### (1) 所有関係

住宅に住む一般世帯 280,345 世帯を住宅所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯が 177,215 世帯 (住宅に住む一般世帯の 63.2%) で最も多く、借家に住む世帯が 100,329 世帯 (同 35.8%)、間借りの世帯が 2,801 世帯 (同 1.0%) となっている。借家世帯の内訳をみると、公営の借家が 8,315 世帯 (同 3.0%)、都市機構・公社の借家が 1,840 世帯 (同 0.7%)、民営の借家が 81,287 世帯 (同 29.0%)、給与住宅が 8,887 世帯 (同 3.2%) となっている。

《表 7》住宅に住む一般世帯の所有関係別世帯数 (平成 12 年・平成 17 年)

住宅の所有関係	平成 12 年		平成 17 年		増減数
	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	
総数	261,033	100.0	280,345	100.0	19,312
主世帯	258,175	98.9	277,544	99.0	19,369
持ち家	165,706	63.5	177,215	63.2	11,509
借家	92,469	35.4	100,329	35.8	7,860
公 営	} 10,252 }	} 3.9	8,315	3.0	} 97
都市機構・公社			1,840	0.7	
民 営	73,365	28.1	81,287	29.0	7,922
給与住宅	8,852	3.4	8,887	3.2	35
間 借 り	2,858	1.1	2,801	1.0	57

### (2) 建て方

住宅に住む一般世帯 280,345 世帯を住宅の建て方別にみると、一戸建てに住む世帯が 178,913 世帯 (住宅に住む一般世帯の 63.8%) で最も多く、長屋建てに住む世帯が 7,890 世帯 (同 2.8%)、共同住宅

に住む世帯が 92,960 世帯（同 33.2%）などとなっている。また、構成比では、他に比べ、共同住宅の 3 階以上に住む世帯が伸びていることから、若干の高層化が進んでいる。

《表 8》住宅の建て方別に住む一般世帯（平成 12 年・平成 17 年）

住宅の建て方	平成 12 年	構成比(%)	平成 17 年	構成比(%)	増減数
	総数	261,033	100.0	280,345	
一戸建て	172,699	66.2	178,913	63.8	6,214
長屋建て	7,454	2.9	7,890	2.8	436
共同住宅	80,101	30.7	92,960	33.2	12,859
1・2階建	29,094	11.1	33,078	11.8	3,984
3～5階建	41,392	15.9	47,143	16.8	5,751
6階以上	9,615	3.7	12,739	4.5	3,124
その他	779	0.3	582	0.2	197

## 7 労働力状態の推移

15 歳以上人口 684,860 人のうち、就業者は 423,787 人、完全失業者は 17,951 人で、労働力人口は 441,738 人となり、15 歳以上人口に占める割合（労働力率）は 64.5%となっている。一方、仕事に従事していない非労働力人口は 233,372 人で、15 歳以上人口の 34.1%を占めている。これを全国（労働力率 59.6%、非労働力人口の割合 37.4%）と比べると、労働力率は高く、非労働力人口の割合は低い。男女別労働力人口をみると、男性は 258,602 人、女性は 183,136 人で、労働力率は男性 76.5%、女性 52.8%となっており、全国（男性 72.1%、女性 47.8%）と比べ、ともに高くなっている。

《表 9》労働力状態の推移（平成 7 年～平成 17 年）

年次	15 歳以上人口 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)	完全失業率 (%)
		就業者	完全失業者				
<b>(総数)</b>							
平成 7 年	638,305	431,713	416,813	14,900	205,205	67.6	3.5
12	666,221	435,078	419,636	15,442	222,459	65.3	3.5
17	<b>684,860</b>	<b>441,738</b>	<b>423,787</b>	<b>17,951</b>	<b>233,372</b>	<b>64.5</b>	<b>4.1</b>
<b>(男)</b>							
平成 7 年	313,206	255,994	246,318	9,676	56,337	81.7	3.8
12	328,620	256,696	246,881	9,815	66,527	78.1	3.8
17	<b>337,985</b>	<b>258,602</b>	<b>247,009</b>	<b>11,593</b>	<b>72,545</b>	<b>76.5</b>	<b>4.5</b>
<b>(女)</b>							
平成 7 年	325,099	175,719	170,495	5,224	148,868	54.1	3.0
12	337,601	178,382	172,755	5,627	155,932	52.8	3.2
17	<b>346,875</b>	<b>183,136</b>	<b>176,778</b>	<b>6,358</b>	<b>160,827</b>	<b>52.8</b>	<b>3.5</b>

1) 労働力状態「不詳」含む。

労働力率 = (労働力人口 / 15歳以上人口) × 100

完全失業率 = (完全失業者 / 労働力人口) × 100

## 8 産 業

浜松市に住む15歳以上の就業者を産業3部門別にみると、第1次産業は20,458人で、就業者数に占める割合は4.8%、第2次産業は156,646人で、同37.0%、第3次産業は240,289人で56.7%となっている。全国の産業3部門割合(第1次産業4.8%、第2次産業26.1%、第3次産業67.2%)と比べると、第2次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低い。

就業者数を産業大分類別にみると、製造業が122,947人で最も多く、就業者数の29.0%を占めている。以下、卸・小売業が72,104人(17.0%)、サービス業(他に分類されないもの)が49,895人(11.8%)となっている。

《表10》産業(大分類)別就業者数、構成比(平成12年~平成17年)

産 業	平成12年		平成17年		全国平成17年	
	1)	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総 数	422,097	100.0	423,787	100.0	61,505,973	100.0
第1次産業	22,672	5.4	20,458	4.8	2,965,791	4.8
農 業	21,200	5.0	19,188	4.5	2,703,360	4.4
林 業	503	0.1	373	0.1	46,618	0.1
漁 業	969	0.2	897	0.2	215,813	0.4
第2次産業	169,146	40.1	156,646	37.0	16,065,188	26.1
鉱 業	181	0.0	122	0.0	26,921	0.0
建 設 業	36,790	8.7	33,577	7.9	5,391,905	8.8
製 造 業	132,175	31.3	122,947	29.0	10,646,362	17.3
第3次産業	226,603	53.7	240,289	56.7	41,328,993	67.2
電気・ガス等	1,372	0.3	1,114	0.3	279,799	0.5
情報通信業	5,207	1.2	4,955	1.2	1,624,480	2.6
運 輸 業	18,947	4.5	19,408	4.6	3,132,712	5.1
卸・小売業	72,700	17.2	72,104	17.0	11,018,413	17.9
金融・保険業	8,667	2.1	7,667	1.8	1,537,830	2.5
不動産業	3,560	0.8	3,959	0.9	859,635	1.4
飲食店・宿泊	20,039	4.7	18,981	4.5	3,223,451	5.2
医療・福祉	24,332	5.8	31,608	7.5	5,353,261	8.7
教育・学習	16,261	3.9	16,999	4.0	2,702,160	4.4
複合サービス	4,102	1.0	4,255	1.0	679,350	1.1
サービス(他に分類されないもの)	41,479	9.8	49,895	11.8	8,819,754	14.3
公務(他に分類されないもの)	9,937	2.4	9,344	2.2	2,098,148	3.4
分類不能の産業	3,676	0.9	6,394	1.5	1,146,001	1.9

1) 平成12年数値は、総務省統計局による現在の産業分類に組み替えた数値で算出

## 9 就業者・通学者（15歳以上）の状況

### （1）浜松市に常住する者の就業地・通学地の状況

平成17年10月1日現在の浜松市に常住する者（15歳以上）の就業地・通学地の状況は、浜松市内に就業・通学が420,550人（総数の91.1%）、県内他市町に就業・通学が34,373人（同7.4%）、他県に就業・通学が6,861人（同1.5%）となっている。

《表11》浜松市に常住する者（15歳以上）の就業者・通学者の状況（平成12年・平成17年）

就業地・通学地	平成12年			平成17年		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	462,026	419,636	42,390	461,784	423,787	37,997
構成比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
浜松市内	424,362	385,499	38,863	420,550	386,501	34,049
構成比（%）	91.8	91.9	91.7	91.1	91.2	89.6
県内他市町	31,893	29,926	1,967	34,373	32,423	1,950
構成比（%）	6.9	7.1	4.6	7.4	7.7	5.1
他県	5,771	4,211	1,560	6,861	4,863	1,998
構成比（%）	1.2	1.0	3.7	1.5	1.1	5.3

### （2）浜松市で就業・通学する者の常住地の状況

平成17年10月1日現在の浜松市で就業・通学する者（15歳以上）の常住地の状況は、浜松市内に常住が420,550人（総数の90.1%）、県内他市町に常住が39,815人（同8.5%）、県外に常住が6,509人（同1.4%）となっている。

《表12》浜松市で就業・通学する者（15歳以上）の常住地の状況（平成12年・平成17年）

常住地	平成12年			平成17年		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	468,623	424,082	44,541	466,874	426,446	40,428
構成比（%）	98.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
浜松市内	424,362	385,499	38,863	420,550	386,501	34,049
構成比（%）	90.6	90.9	87.3	90.1	90.6	84.2
県内他市町	38,895	33,719	5,176	39,815	34,218	5,597
構成比（%）	8.3	8.0	11.6	8.5	8.0	13.8
他県	5,366	4,864	502	6,509	5,727	782
構成比（%）	1.1	1.1	1.1	1.4	1.3	1.9